

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	支払審査事務				
所管部局	会計管理者	部局長名	佐竹 真紀	予算事業名	職員給与費
所管部署	出納課	所属長名	西本 真美	予算事業科目(平成26年度)	010201010401

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策 取組 方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法(170条, 171条, 232条の4, 232条の5), 地方自治法施行令	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市会計規則, 会計管理者の補助組織の設置に関する規則	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	各課担当者(支出命令書等)
意図	どのような状態にしていくのか	予算, 法令, 契約等に照らし合わせて適正な支出命令書が作成されているか審査し, 支出処理をする。
手段	事業実施体制等	審査担当職員4名と係長, 課長補佐, 課長3名での支出命令書等のダブル審査及び財務会計システムによる支払担当者の支払処理
活動内容	どのような事業活動を行うのか	物品購入, 業務委託, 工事, 補助金等の歳出予算執行に伴い執行された事業について, 債権者からの請求に基づき所管課が作成した支出命令書等が, 予算, 法令, 契約等に照らし合わせて適切であるかを審査及び指導をし, 適正な支出処理をする。
成果指標	事業目的の成果を測る指標	
	A	指標設定の考え方
	B	
	C	

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	50,400	51,800	51,100	50,400		
		正規職員 (千円)	50,400	51,800	51,100	50,400		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	7.00	7.00	7.00	7.00		
		正規職員 (人)	7.00	7.00	7.00	7.00		
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	50,400	51,800	51,100	50,400		
市民1人当たりコスト (円)		149	153	152				
年度末住民基本台帳人数 (人)	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

適正な予算執行のため、担当職員の財務事務の基礎知識を深め、指導体制やチェック体制を確保することにより、担当職員のレベルアップを目指し、審査と支払処理の短縮、効率化を図る。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	法令によって義務付けられた事務であり、必要性は高い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	支払い手続きの適正さが確保されており、有効性は高い。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	会計事務は、地方公共団体の固有事務であり、地方自治法や会計規則等により遂行するものである。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	市民に対して直接的にサービスを提供する事務事業ではないため、受益者負担の公平性を判断できない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者等に適正かつ円滑に支払いを行う必要がある、重要な事務である。 各課から提出される支払書類に錯誤や抜けが多く、相当数の書類を返却している。研修のあり方、庶務事務体制の見直しが必要である。 また、老朽化した財務会計システムの見直しも必要である。
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--